

第3期 決算公告

福島県福島市大町3番25号
 とうほう証券株式会社
 代表取締役社長 千葉 純久

貸借対照表 2018年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,902,904	預り金	613,558
預託金	1,400,000	顧客からの預り金	565,585
顧客分別金信託	1,400,000	その他の預り金	47,972
約定見返勘定	143,213	未払金	28,842
未収入金	279	未払費用	19,260
前払費用	116	未払法人税等	49,000
繰延税金資産	32,408	流動性負債合計	710,660
未収消費税	3,410	固定負債	
未収収益	29,828	その他の固定負債	3,750
その他の流動資産	1,526	固定負債合計	3,750
流動資産合計	3,513,688	特別法上の準備金	
固定資産		金融商品取引責任準備金	117
有形固定資産	33,418	特別法上の準備金合計	117
建物	0	負債合計	714,527
器具及び備品	33,418	(純資産の部)	
無形固定資産	61,986	資本金	3,000,000
ソフトウェア	61,986	利益剰余金	△104,017
投資その他の資産	1,416	その他利益剰余金	△104,017
長期前払費用	1,116	繰越利益剰余金	△104,017
その他	300	純資産合計	2,895,982
固定資産合計	96,821	負債・純資産合計	3,610,509
資産合計	3,610,509		

損益計算書
〔 2017年4月 1日から
2018年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
営 業 収 益		1,096,859
受 入 手 数 料	423,041	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	673,817	
純 営 業 収 益		1,096,859
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		829,982
取 引 関 係 費	215,601	
人 件 費	318,653	
不 動 産 関 係 費	36,753	
事 務 費	178,921	
減 価 償 却 費	26,195	
租 税 公 課	18,126	
そ の 他 の 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	35,729	
営 業 利 益		266,876
営 業 外 収 益		2,175
営 業 外 費 用		90
経 常 利 益		268,962
特 別 損 失		1,984
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	68	
減 損 損 失	1,916	
税 引 前 当 期 純 利 益		266,977
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		37,525
法 人 税 等 調 整 額		▲32,408
当 期 純 利 益		261,860

株主資本等変動計算書
〔 2017年4月 1日から 〕
〔 2018年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	△365,878	△365,878	2,634,121	2,634,121
当期変動額					
当期純利益		261,860	261,860	261,860	261,860
当期変動額合計		261,860	261,860	261,860	261,860
当期末残高	3,000,000	△104,017	△104,017	2,895,982	2,895,982

個別注記表

会計期間 : 2017年4月1日～2018年3月31日

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

A. 棚卸資産の評価基準評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	18年
工具、器具及び備品	5年～15年

B. 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにおいては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

C. 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

A. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

A. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

B. 追加情報

2017年6月19日開催の取締役会において、2017年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労金引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分3,750千円については、各人の退任時に支給することから、「その他の固定負債」に含めて計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

13,330千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 1,749,815千円

金銭債務 該当ございません。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	43,854千円
未払事業税	4,714千円
繰延資産	4,756千円
賞与引当金	4,972千円
その他	<u>4,091千円</u>
繰延税金資産小計	62,390千円
評価性引当額	<u>△29,981千円</u>
繰延税金資産合計	<u>32,408千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>32,408千円</u>

繰延税金負債 該当ございません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

A. 金融商品に対する取組方針

当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたってはお客さまの買付資金を約定時に受け入れることを基本としているため、業務遂行にあたり資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。

また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っておりますが、事業年度末において残高はありません。

したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。

上記より、金利変動リスク、外貨為替変動リスクは限定的であり、VaRの算出、BPVの算出による管理は行っておりません。

B. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客さまからお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたりお客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

C. 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、取引先リスク管理を行っています。

取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、取引先リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。

(b) 市場リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、市場リスク管理を行っています。

市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。

(c) 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から親会社である東邦銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(千円)

	貸借対照表額	時価	差額
① 現金・預金	1,902,904	1,902,904	—
② 預託金	1,400,000	1,400,000	—
③ 約定見返勘定	143,213	143,213	—
資産計	3,446,118	3,446,118	—
④ 預り金	613,558	613,558	—
負債計	613,558	613,558	—

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

資 産

① 現金・預金、② 預託金、③ 約定見返勘定

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

④ 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 関係当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社東邦銀行	被所有 直接100%	預金取引、 資金調達及 び金融商品 仲介業務	顧客仲介手数料	64,084	未払金	4,927
				顧客紹介手数料	88,171	未払金	4,111
				送金・取立手数料	5,638	未払金	117
				その他の支払手数料	184	未払金	—

取引条件及び取引条件等の決定方法等

(注1) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注2) 取引金額には消費税は含まれておりません。

6. 一株当たりの情報

(1) 一株当たりの純資産

48,266円37銭

(2) 一株当たりの当期純利益

4,364円34銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当ございません。

以上

決算公告日 2018年7月13日

決算公告一部訂正日 2018年7月30日